

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和2年度計画)

令和2年12月7日更新

事務事業名		総合賠償補償保険事業				マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連			
総合 計画 体系	政策	1 自治の健康				所属部		総務部		課長名			
	施策	3 財政の健全化				所属課		総務課		担当者名			
	施策の柱	13 財政事務の適正な執行				所属班		総務・男女共同参画班		(内線)			
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠						
		一般	2	1	1	11109	法令						
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 (~ 18 年度) 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市が所有・使用・管理する施設に原因がある事故や、市の業務遂行上の過失による事故について、その損害を補償する総合賠償補償保険に伴う事務事業である。 合併前から2町とも加入しており合併して市となった後も継続して（市長会ではなく）町村会の保険に加入している。 保険内容は①賠償責任保険（個人情報漏洩保険を含む。）②補償保険③公金総合保険の3つにより構成されている。 ①は市に過失がある場合に損害を賠償するもの、②はボランティアや行事等の参加者が被った事故について、一定額の見舞金を支払うものである。
【業務の流れ】	毎年度、5月に加入手続きと加入金の支払いを行う。事故が発生した場合、町村会に保険の対象になるかどうかの問い合わせを行い、対象になる場合は町村会を介して保険会社と連絡を取り事務手続きを行う。 被害者との交渉・手続等は担当課で行うため、担当課と町村会の間に入り、問い合わせや書類提出等を行う。 また、「実際に事故は発生してはいないが、こういったケースには保険の対象になるか」等の各課からの問い合わせに対応し、町村会に確認を行う。
【主な予算費目】	役務費
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	継続中の事故及び令和2年度事故発生時の町村会への問い合わせ ・事務手続き、および担当課への書類提出依頼など。
事故12件(前年度以前からの継続件数1件を含む)の賠償申請があり、うち、対応終了8件、継続4件の結果となった。補償賠償額は405,828円であった。 うち、補償保険は4件50,000円であった。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 新規・拡充区分 2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
ア:一人当たりの掛金 イ:保険の種類	予算の主な増減の理由 人口増による保険料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 事故賠償・補償の対象者	(単位) ②対象指標(対象の大きさを表す指標) 件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 不慮の事故等により賠償責任を負った場合にかかる損害賠償費用を確保する。	(単位) ③成果指標(意図の達成度を表す指標) % ア:当年度に発生した事故について対応が完了した割合 イ:
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠 賠償・補償が必要となる事故が発生した場合に、対応できるようにしておくことが目的であるため。目標値については、年度内に事故が何件発生するかが予測できないため、平均的な値を設定している。(保険料は、町村会が策定する掛金×市の人口)	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込
① 活動指標	ア:種	円	87.2	100.8	100.8	4	4	4	4	4	4
② 対象指標	ア:件	件	7	5	4	11	4	4	4	4	4
③ 成果指標	ア:イ	%	71.4	100	100	70	100	100	100	100	100
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	5,281	6,192	6,261	6,260	6,319	6,500	6,500	6,500
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	4 454	8 315	3 243	11 543	3 243	0 0	0 0	0 0	0 0
	(B) 人件費計	千円	1,796	1,241	968	2,151	968	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,077	7,433	7,229	8,411	7,287	6,500	6,500	6,500	6,500

事務事業名	総合賠償補償保険事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (C H E C K)

* 原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 平成26年度に発生した事故（財物事故）については賠償額が大きいことが予想され示談までに時間を要する見込みである。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 マニュアルに沿った事故対応をすることで目標は達成できる。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 事故の対応について滞りなく事務を行い、現状を維持することが重要である。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) □統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 全国の町村で加入している保険であるため、事業の変更はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 民間の保険会社でも同様の損害賠償補償保険はあるが、公金総合保険と同様の保険に加入できるかどうか難しい。市長会の同様の保険については、既に比較検討済み。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 最小限の事務で行なっているため、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 市民や、ボランティア・行事の参加者の損害を補償するための事業であり、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 市の業務に付随する事故に対して補償を行うものであり、市が担うべき業務である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

事故等が発生した場合の報告を各課及び地域の区長に周知し、事務処理が迅速に行えるよう連携を図る。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	△
	低下	△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策